

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第26期第1四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）

【会社名】 株式会社ランシステム

【英訳名】 RUNSYSTEM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 日高 大輔
埼玉県狭山市狭山台4丁目27番地の38
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」
で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区池袋2丁目43番1号（東京本社）

【電話番号】 03(6907)8111（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役 面高 英雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期 累計期間	第26期 第1四半期 累計期間	第25期
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成24年7月1日 至平成25年6月30日
売上高 (千円)	1,985,432	2,000,619	7,771,476
経常利益 (千円)	123,819	145,471	420,082
四半期(当期)純利益 (千円)	72,352	54,772	182,957
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	753,814	803,314	803,314
発行済株式総数 (株)	19,059	2,070,900	20,709
純資産額 (千円)	1,570,410	1,835,068	1,780,233
総資産額 (千円)	5,291,594	5,070,234	5,060,646
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	38.58	26.84	95.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	29.7	36.2	35.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。このため、第25期の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、海外経済の減速により生産活動に弱い動きが見られたものの、政府の経済政策への期待感から円安・株高基調が進み、景気は持ち直しの動きを見せております。

このような経営環境のもと、当社は「新たな収益創造」「顧客満足の追及と基本行動の徹底」「PDCAサイクルの徹底」「自遊空間既存店の設備投資」に注力し、経営効率の向上に努めました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高2,000百万円(前年同期比0.8%増)、営業利益130百万円(同16.6%増)、経常利益145百万円(同17.5%増)、四半期純利益54百万円(同24.3%減)となりました。四半期純利益の主な減少要因は、閉店予定店舗の店舗閉店損失の計上によるものであります。

セグメントごとの状況は次のとおりであります。

<店舗運営事業>

当事業につきましては、スペースクリエイト自遊空間の認知及び自遊空間ブランドの更なる向上に努めるとともに、好調に稼働しているダーツ、カラオケ等アミューズメントコンテンツの強化や店内環境の整備改善、自遊空間会員向けWEBサービス及び携帯電話・スマートフォン向けサービスの拡充、店舗でのダーツやビリヤードのプロプレイヤーを招致した大会及びイベント運営、その他店内コンテンツを使用した多彩なイベントの運営などを実施いたしました。

当第1四半期会計期間末時点では184店舗(直営店舗63、FC加盟店舗121)となりました。

以上の結果、当セグメント全体の売上高は1,799百万円(前年同期比3.8%増)、セグメント利益は185百万円(同7.3%増)となりました。

<不動産事業>

当事業につきましては、不動産賃貸物件の適切な管理に注力し、計画通りの売上推移となりました。

以上の結果、当セグメント全体の売上高は125百万円(前年同期比3.8%増)、セグメント利益は25百万円(同3.7%減)となりました。

<その他事業>

その他事業としてシステム等の外販業務及びメディア広告業務を運営しております。システム等の外販業務では、入会システム・会員管理システム等を、主に時間課金制を採る店舗向けに販売しており、新たな収益創出に向けた展開を実施しております。メディア広告業務では、主に自遊空間店内ポータルサイトにおける広告営業や自遊空間会員が店舗外でもコミュニケーション可能なWEBサービスを提供しております。システム等の外販業務において、昨年、システム初期導入の大型受注があった影響により、売上高及び利益が前年同期を下回っております。

以上の結果、当セグメント全体の売上高は75百万円(前年同期比42.5%減)、セグメント利益は11百万円(同56.0%減)となりました。

(2)財政状態の分析

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は、1,912百万円となり、前事業年度末に比べ100百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が120百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は3,158百万円となり、前事業年度末に比べ110百万円増加いたしました。これは主に、工具、器具及び備品が51百万円、建物及び構築物が23百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、5,070百万円となり、前事業年度末に比べ9百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は、1,441百万円となり、前事業年度末に比べ6百万円減少いたしました。これは主に、引当金が52百万円増加したものの、買掛金が50百万円、1年内返済予定の長期借入金が26百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は1,793百万円となり、前事業年度末に比べ38百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が32百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、3,235百万円となり、前事業年度末に比べ45百万円減少いたしました。
(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、1,835百万円となり、前事業年度末に比べ54百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が54百万円増加したことなどによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、36.2%（前事業年度末は35.2%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,360,000
計	6,360,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,070,900	2,070,900	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,070,900	2,070,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日 (注)	2,050,191	2,070,900	-	803,314	-	841,559

(注)平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

なお、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施し、100株を1単元とする単元株制度を採用しておりますが、記載数値は当該株式分割を反映しておりません。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 303	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,406	20,406	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	20,709	-	-
総株主の議決権	-	20,406	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ランシステム	埼玉県狭山市狭山台4丁目27番地の38	303	-	303	1.46
計	-	303	-	303	1.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位 : 千円)

	前事業年度 (平成25年 6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成25年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,409,714	1,289,530
売掛金	183,751	160,670
商品及び製品	108,521	134,474
原材料及び貯蔵品	47,844	36,129
その他	265,746	294,055
貸倒引当金	3,069	2,803
流動資産合計	2,012,507	1,912,056
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	926,228	949,742
工具、器具及び備品(純額)	196,228	248,073
土地	795,678	795,678
有形固定資産合計	1,918,135	1,993,494
無形固定資産	106,777	116,591
投資その他の資産		
敷金	846,020	874,767
その他	240,353	239,167
貸倒引当金	63,149	65,843
投資その他の資産合計	1,023,225	1,048,091
固定資産合計	3,048,138	3,158,177
資産合計	5,060,646	5,070,234

	前事業年度 (平成25年 6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成25年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	196,723	145,765
短期借入金	250,000	250,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	538,029	511,291
未払法人税等	58,800	65,341
引当金	-	52,382
資産除去債務	11,448	9,953
その他	372,802	386,647
流動負債合計	1,447,802	1,441,382
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	1,372,365	1,339,595
資産除去債務	160,480	163,585
その他	269,764	270,602
固定負債合計	1,832,610	1,793,783
負債合計	3,280,413	3,235,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	803,314	803,314
資本剰余金	841,559	841,559
利益剰余金	158,993	213,766
自己株式	23,969	23,969
株主資本合計	1,779,898	1,834,671
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	334	397
評価・換算差額等合計	334	397
純資産合計	1,780,233	1,835,068
負債純資産合計	5,060,646	5,070,234

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	1,985,432	2,000,619
売上原価	1,610,992	1,635,021
売上総利益	374,439	365,597
販売費及び一般管理費	262,421	234,938
営業利益	112,017	130,659
営業外収益		
受取利息	875	712
販売手数料収入	20,029	20,522
その他	144	615
営業外収益合計	21,049	21,850
営業外費用		
支払利息	8,641	6,788
その他	605	250
営業外費用合計	9,246	7,039
経常利益	123,819	145,471
特別利益		
固定資産売却益	737	398
資産除去債務戻入益	-	5,586
賃貸借契約解約益	13,017	-
特別利益合計	13,755	5,984
特別損失		
固定資産売却損	10	425
固定資産除却損	1,394	1,216
店舗閉鎖損失	-	39,025
特別損失合計	1,404	40,666
税引前四半期純利益	136,170	110,789
法人税等	63,818	56,016
四半期純利益	72,352	54,772

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
減価償却費	75,361 千円	71,990 千円
のれんの償却額	2,183 千円	2,645 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間（自平成24年7月1日 至平成24年9月30日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間（自平成25年7月1日 至平成25年9月30日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間（自平成24年7月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上 額(注2)
	店舗運営 事業	不動産 事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,732,974	120,790	131,667	1,985,432	-	1,985,432
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,732,974	120,790	131,667	1,985,432	-	1,985,432
セグメント利益	172,703	26,722	26,353	225,779	113,762	112,017

(注) 1. セグメント利益の調整額 113,762千円は、全社費用であります。主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間（自平成25年7月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上 額(注2)
	店舗運営 事業	不動産 事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,799,502	125,348	75,768	2,000,619	-	2,000,619
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,799,502	125,348	75,768	2,000,619	-	2,000,619
セグメント利益	185,260	25,722	11,601	222,584	91,925	130,659

(注) 1. セグメント利益の調整額 91,925千円は、全社費用であります。主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成24年 7月 1日 至 平成24年 9月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成25年 7月 1日 至 平成25年 9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	38円58銭	26円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	72,352	54,772
普通株式に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	72,352	54,772
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,875,600	2,040,600

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は平成24年12月26日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年 7月 1日を効力発生日として、株式 1 株につき100株の株式分割を行っております。このため前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

株式会社ランシステム

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 田中 大丸 印
業務執行社員 公認会計士

指定社員 若尾 典邦 印
業務執行社員 公認会計士

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ランシステムの平成25年7月1日から平成26年6月30日までの第26期事業年度の第1四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ランシステムの平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかつた。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。